

環境保全行動 報告提出書  
自動車使用管理実施

2023 年 8 月 14 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住所	〒 060-0001 札幌市中央区北1条西14丁目6 ドコモ北海道ビル
氏名	株式会社 NTTドコモ北海道支社
(代表者名)	北海道支社長 河村 学

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例 第13条第4項 の規定により、**環境保全行動** 第23条第3項 自動車使用管理実施 報告書を提出します。

報告期間		2022 年 4 月 1 日 ~ 2023 年 3 月 31 日			
事業の規模	従業員数	141	人	原油換算した	11578.2 k1
	使用床面積	45280	m <sup>2</sup>	燃料・熱・電気の合計量	
	事業所数	2	事業所	自動車使用台数	21 台
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算排出量)	エネルギー起源CO <sub>2</sub>	26000	t-CO <sub>2</sub>	N <sub>2</sub> O
メタン			t-CO <sub>2</sub>	HFC	t-CO <sub>2</sub>
	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>		t-CO <sub>2</sub>	SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>
	PFC		t-CO <sub>2</sub>	NF3	t-CO <sub>2</sub>
報告書の担当部署		担当部署名 担当者氏名 電話/FAX 電子メールアドレス			
計画書提出根拠		条例第13条 (環境保全行動計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第3項	
		条例第23条 (自動車使用管理計画)		<input type="checkbox"/> 第1項 <input checked="" type="checkbox"/> 第2項	
計画期間		2022 年 4 月 1 日 ~ 2025 年 3 月 31 日			
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書		別添のとおり			
備考					

- 注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の3月31日現在で記入してください。
- 2 事業所数は、報告年度に係る年度の3月31日現在の札幌市内事業所数を記入してください。
- 3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。
- 4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則第4条に規定する方法により行ってください。
- 5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第2条第5項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。
- 6 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入してください。
- 備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書  
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】

2022年 4月 1日～ 2025年 3月 31日

【報告期間】

2022年 4月 1日～ 2023年 3月 31日

行動目標	基準数値	目標削減率	2022年度結果			2023年度結果			2024年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減 (ノードビル)	20.2 t-co2/kwh	2 %	17.6 t-co2/kwh	13 %	○						
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減 (基地局・無線中継所)	0.052 t-co2/MHz	1 %	0.048 t-co2/MHz	8 %	○						
自動車の使用に伴う二酸化炭素排出量の削減	8.8 t-co2	1 %	9.3 t-co2	▲6 %	×						
紙使用量の削減	448000 枚	20 %	242656 枚	46 %	○						
法令・条例の順守	適正に順守		適正に順守	- %	-						

注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。

2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。

○：目標削減率を達成

△：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成

×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理由
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減 (ノードビル)	○	昨年度から取り組んでいる、マシン室の空調温度の適正化がかなりの効果を上げている。
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減 (基地局・無線中継所)	○	来年度に持ち越した施策はあるが、その他については、全て計画通りに実施した。
自動車の使用に伴う二酸化炭素排出量の削減	×	コロナウィルスの5類化に伴い、今迄、自粛していた災対訓練が再開されたこと、また一昨年の冬期間は降雪量も多めで、それに伴う雪害(多くは停電)の対処が多かった事で、設備系組織の保有車両の走行(軽油消費量)が増加したことによる。
紙使用量の削減	○	各組織ともにレスペーパーの意識付けを徹底したことで、今迄紙が当たり前であったもの(特にマニュアル、手順書の類)がどんどん無くなっている。(電子化のスピードが早い)
法令・条例の順守	-	年1回の順守評価も適切に行われている。